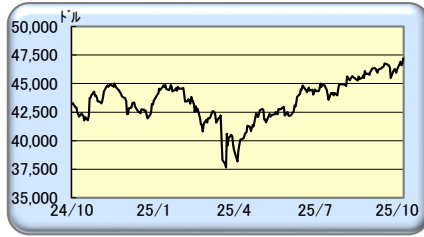


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

Table with 8 columns: Index Name, Unit, Date, Previous Year End, Previous Week End, 3-Year High Standard, 3-Year High Date, 3-Year Low Standard, 3-Year Low Date. Rows include Nikkei Average, NY Dow, and Yen/Dollar.

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米中貿易懸念と国内の政治的不透明感の後退を背景に上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,717.50円(+3.61%)、TOPIXが+99.01ポイント(+3.12%)となり、米中貿易懸念と国内の政治的不透明感の後退を背景に上昇しました。業種別で見ると鉱業、輸送用機器、ガラス・土石製品、建設業、石油・石炭製品などの全業種が上昇しました。

20日は、日本維新の会の吉村代表が自民党との連立政権を樹立する方針を示したと報じられ、自民党の高市総裁が首相に選ばれることがほぼ確実となりました。政治的不透明感が後退したことに加えて、先々週末のトランプ米大統領の発言を受けた米中貿易懸念の緩和への期待などを背景に、大幅上昇しました。21日から22日にかけては、引き続き国内の政治的不透明感と米中貿易懸念の後退が好感され、続伸しました。23日は、前日にトランプ米政権が中国のレアアース輸出規制に対抗して、米国製ソフトウェアの対中輸出規制を検討していると伝わったことで、米中貿易懸念が再燃したことから、4営業日ぶりに反落しました。24日は、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が今月末に会談する見通しと報じられたことを受けて米中貿易懸念が後退したことや、為替が円安進行したことなどから、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

Table with 6 columns: Date, Day, Country/Region, Item, Period, Previous. Lists various economic indicators and events for the week of 10/27-10/31.

注意: 米国の政府機関の一部閉鎖に伴い、米国経済指標の発表日が変更になる可能性があります。

Table with 3 columns: Category, Country, Details. Lists financial statements and other events for domestic and overseas companies.

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 高市新政権への期待に加えて、日米欧の金融政策イベントを無難に通過することで、堅調に推移 ~

今週の日本株市場は、高市新政権への期待に加えて、日米欧の金融政策イベントを無難に通過することで、堅調に推移するとみまます。先週21日、高市自民党総裁が第104代首相に就任し、同日に高市内閣が発足しました。週末に行われた各報道機関の調査では、新政権の支持率は概ね60%台後半から70%と高水準にあり、しばらくは新政権の政策に対する期待が株価の押し上げ材料に働くとみまます。また、今週は、28-29日はFOMCが、29-30日は日銀金融政策決定会合が、30日はECB政策理事会が開催されます。日銀とECBは現状政策が据え置かれ、FOMCでは0.25%の利下げが実施されることが見込まれています。ただ、FOMCにおいて、バランスシート政策における量的引き締め(QT)を近く終了する方針が決定されれば、利下げに加えてリスク資産全般にプラスに働くこととみましています。また、日銀会合後の記者会見では、植田総裁が米関税政策の影響を見極めるため利上げに慎重な姿勢を示せば、金融緩和環境が維持されるとの見方から、一定の安心感が広がるとみまします。なお、31日から始まるAPEC首脳会議に合わせ、米中首脳会談が開催される予定であり、貿易や安全保障に関する協議の行方について、注目されます。その他の注目材料として、日本では31日の失業率、東京都区部CPI、鉱工業生産、米国では28日の消費者信頼感指数、30日のGDP速報値、欧州では30日のGDP速報値、ドイツでは27日のIFO企業景況感、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: https://www.alamco.co.jp

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。